

# 沖縄県PDCA実施結果等について

—対象年度：令和6年度—

「産業（ブルーエコノミー、資源・エネルギー、スタートアップ）」



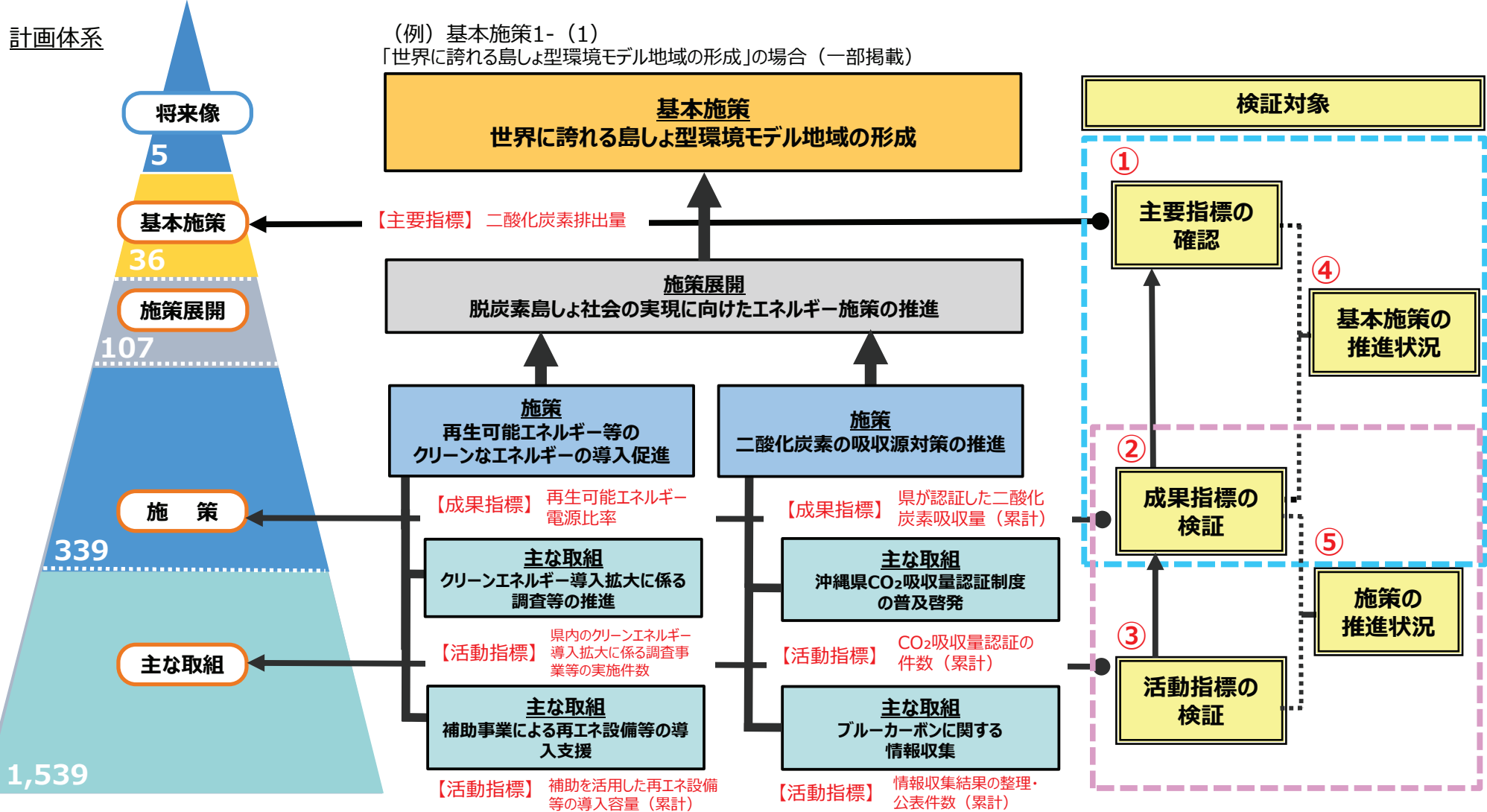
令和8年5月  
沖 縄 県

## 各分野を取り巻く現状と課題の認識

分野	現状	今後の課題等
<b>産業全般</b> (人材育成・産業連携など)	<ul style="list-style-type: none"> <li>ものづくり人材や県産品のブランド化に取り組む人材の育成に加え、労働生産性向上に向けたIT人材や起業家人材の育成、さらにはリスキングの推進にも取り組んでいる。</li> <li>企業の「稼ぐ力」の強化に向けて、観光消費や県産品需要の拡大に資する産業横断的なブランド戦略の展開を図るため、令和6年3月に「おきなわブランド戦略」を策定し、ブランド戦略セミナーの開催や各種プロモーションの展開を通じた「おきなわブランド」の浸透に取り組んでいる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>少子高齢化等を背景に、各産業における担い手や後継者の確保が急務となっており、多様な人材の活躍を促進する取り組みが求められている。</li> <li>生産性向上に向けた企業のIT・デジタル化を加速するため、高度人材やサポート人材の育成が必要である。</li> <li>県民や事業者等への「おきなわブランド戦略」の浸透が十分でないことから、ブランドの浸透に向けたインナーブランディングの取組を強化するとともに、本戦略をより実効性のあるものとするために、農林水産・商工・観光の各産業間の連携を積極的に支援していく必要がある。</li> </ul>
<b>ブルーエコノミー</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>本県ではクルマエビ、モズク、海ブドウなどを中心に海面や陸上において養殖業が営まれているが、地球温暖化に伴う海水温上昇や日照等気象条件の変化により種苗生産や養殖生産において安定した生産が難しくなっている。</li> <li>海洋バイオ分野の研究開発等の強化、大学や研究機関等との国内外のネットワーク形成を視野に入れた産学官の相互連携、将来の産業化を見据えて国の調査・研究の情報収集などを行っている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>養殖環境の変化に対応した既存養殖対象種の系統選抜や疾病対策、環境制御領域における先進的なシステム化、IoT技術の導入と最適化などの技術開発や健苗性の高い種苗の安定供給体制の構築が求められている。</li> <li>ブルーエコノミーの先導的な展開に向けては、本県の豊かな海洋環境・海洋資源を活用した新たな産業の創出や島しょ県である本県の特性を生かした調査研究体制の充実など、関係機関と連携した海洋政策の総合的な推進が求められている。</li> </ul>
<b>資源エネルギー</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、本県のエネルギー計画である「沖縄県クリーンエネルギー・イニシアティブ」にて2030年度の再エネ電源比率の目標を18%と設定し、太陽光やバイオマス発電等再エネ電源の導入拡大に向けた取組を推進している。(2020年度：8.2%→2023年度：12.5%)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2040年度までに再エネ電源比率を4～5割程度とする国のエネルギー政策の方向性（第7次エネルギー基本計画）を踏まえ、2026年3月に改定した「沖縄県クリーンエネルギー・イニシアティブ」に基づき、本県の地域特性に合ったクリーンエネルギーの導入拡大に向けた取組を加速化させる必要がある。</li> </ul>
<b>スタートアップ</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和4年12月に産学官金が連携した「おきなわスタートアップ・エコシステム・コンソーシアム」を設立し、県内におけるスタートアップ支援体制の充実や成長段階に応じた取組を推進している。</li> <li>県内におけるスタートアップ企業創出数は、スタートアップに関する相談支援や伴走支援の充実等によって、R6年度までに累計36社となり、スタートアップの創出・成長に大きく寄与している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>県内でのスタートアップ・エコシステムの構築が進む中、更なるスタートアップの創出や起業家・経営人材の育成に向けた取組が課題となっている。</li> <li>スタートアップの資金調達に向けては、県外・海外投資家との交流やパートナーVC制度等を通じた県内スタートアップとのマッチング強化など、スタートアップへの投資環境づくりの強化が必要である。</li> </ul>

# 新・沖縄 21世紀ビジョン実施計画の構成と検証対象について

- 「新・沖縄 21世紀ビジョン基本計画」の具体的な活動計画である「新・沖縄 21世紀ビジョン実施計画」は、各基本施策毎に、施策（成果指標）と主な取組（活動指標）が複数紐付く形で体系として構成されている。
- 沖縄県P D C Aにおいては、新・基本計画の着実な推進を目的に、新・実施計画で定められた各指標の達成状況や、各施策の推進状況の確認・検証を通して、計画のフォローアップを行っている。

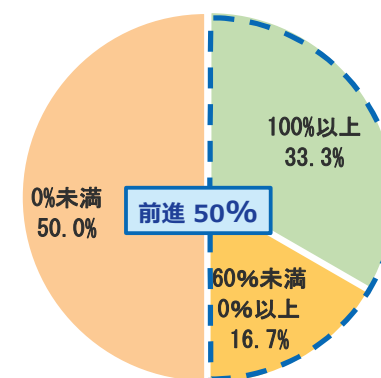


## 主要指標及び成果指標の達成状況について

- 今回のテーマ「産業（ブルーエコノミー、資源・エネルギー、スタートアップ等）」に関連する4つの基本施策に設定された主要指標6指標のうち、3つの指標（50%）が前進、うち2指標（33.3%）がR6年度目標値を達成。
- また、これら主要指標に紐づく50の施策に設定された成果指標55指標のうち、45指標（81.8%）が前進、うち33指標（60%）がR6年度目標値を達成。
- 今回の検証で横ばい、後退となった指標についても、その要因・課題等を分析した上、引き続き目標達成に向けて取組を推進していく。

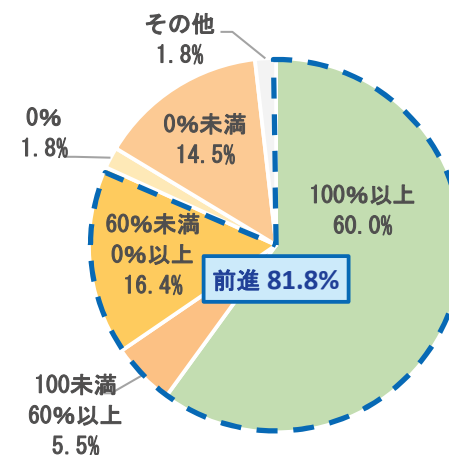
### ① 関連する主要指標の達成状況

PDCA 対象年度	主要 指標数	主要指標の達成状況						
		前進			横ばい	後退	その他	
		R6目標値に対する実績値の達成率						
		100%以上	100%未満 60%以上	60%未満 0%以上	0%	0%未満	-	
R6	6	3	2	-	1	-	3	-
	100%	50.0%	33.3%	0.0%	16.7%	0.0%	50.0%	0.0%



### ② 関連する成果指標の達成状況

PDCA 対象年度	成果 指標数	主要指標の達成状況						
		前進			横ばい	後退	その他	
		R6目標値に対する実績値の達成率						
		100%以上	100%未満 60%以上	60%未満 0%以上	0%	0%未満	-	
R6	55	45	33	3	9	1	8	1
	100%	81.8%	60.0%	5.5%	16.4%	1.8%	14.5%	1.8%



## 【対象分野】 産業全般（人材育成、産業連携等）

### 基本施策：3-(1) 県民所得の着実な向上につながる企業の「稼ぐ力」の強化

#### ➤ 施策の説明

様々な産業におけるDXの推進や革新的なビジネスモデルの創出等による経済循環の促進、中小企業等の経営基盤の強化による企業の「稼ぐ力」の向上を目指して、各種施策を展開した。

##### 主な事業・取組

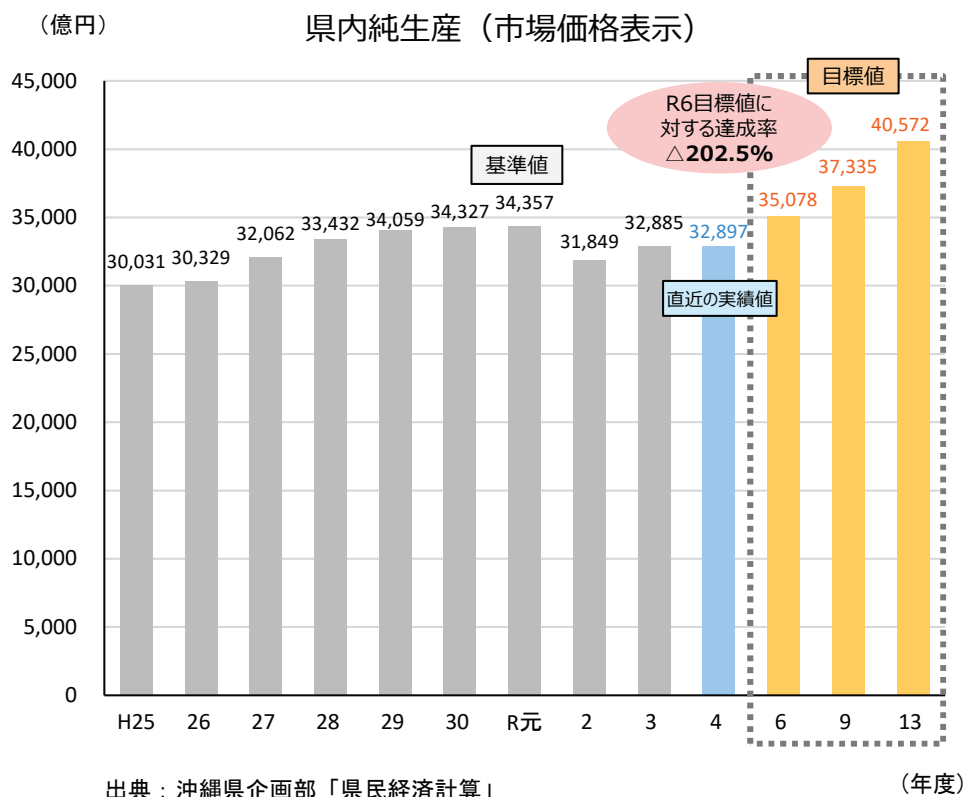
- IT見本市(ResorTech Okinawa)の開催支援
- 稼ぐ企業連携支援事業
- 中小企業等経営革新強化支援事業 など

#### ➤ 主要指標の達成状況

R4年度の県内純生産は3兆2,897億円で、コロナ禍の影響による経済活動の停滞や製造品出荷額の落ち込み等によって、基準値を下回り、目標達成には至らなかった。

#### ➤ 課題・今後の方向性等

足元の県経済はコロナ禍からの回復が進んでおり、今後は実績の増加が見込まれていることから、引き続き企業の「稼ぐ力」の向上に向けた各種施策の着実な推進に取り組んでいく。



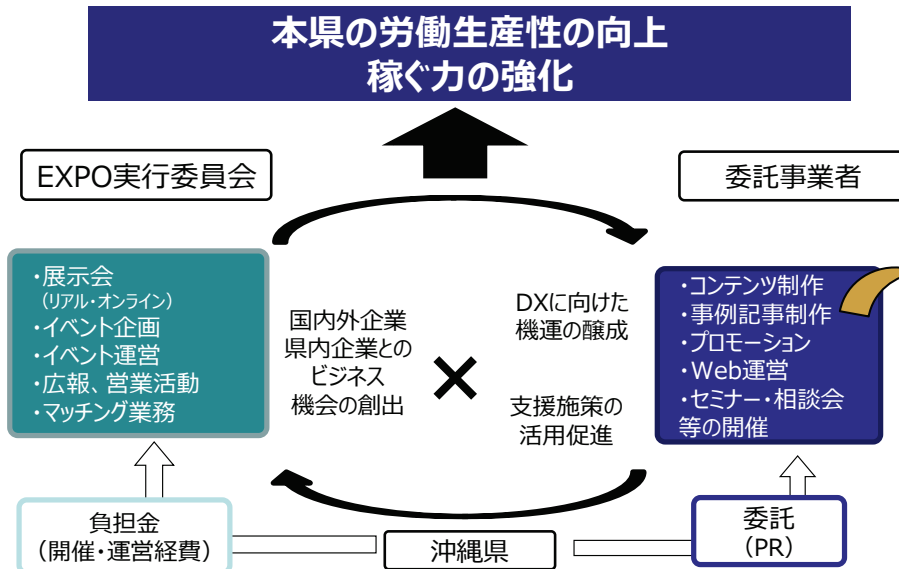
# 主な事業の紹介

【対象分野】産業全般（人材育成、産業連携等）

## （１）事業概要

- **事業名**： ResorTech Okinawa推進事業
- **事業期間**：平成30年度～令和13年度
- **R6事業費（決算額）**：47,089千円（うち国費37,671千円）
- **事業内容**：  
IT導入やDXに資する事例・支援策・セミナー等の情報をWEBサイト等で発信するとともに、経営者向けセミナーを実施することで、県全体のDXに向けた機運醸成を図る。また、ResorTech EXPOの開催支援を通じて、国内外IT企業と県内企業のビジネス交流機会を創出する。

## （２）事業イメージ



## （３）目標・達成状況

### 【R6目標】

IT見本市への来場者数（累計）：12,000人

### 【達成状況】

IT見本市の来場者数は累計17,190人（目標12,000人）に達し、県内企業のDX機運醸成は着実に進展している。コロナ禍を経て本見本市が本格的に再始動したことでビジネス交流は活性化しており、着実な商談機会が創出されている。

## （４）課題

アンケートでは、IT導入の「開始方法」「費用対効果」「人材確保」に不安を感じる経営者が多く、機運を具体的なアクションに繋げるためのさらなる周知強化が必要である。また、県内企業のDX及び新規ビジネスの創出を促進するためには、参加企業数のさらなる拡大が求められている。

## （５）今後の方向性等

WEBサイトの充実や業界団体・経済団体と連携したセミナー等を実施することにより、成功事例を広く浸透させ、県内全域でのDX機運を確固たるものにする。また、国内外のイベントと連携し、EXPOの認知度を高めることで、県外・国外を含めた広域的なマッチングを促進する。

## ResorTech Okinawa WEBサイトでのDX事例紹介

- **【観光業】**  
団体予約管理システムの導入による省人化・省力化
- **【航空機修理業】**  
ウェアラブルカメラによる航空機整備の品質・管理の進化
- **【農業】**  
自動操舵とデータ収集解析でサトウキビ生産を安定・効率化



## 【対象分野】産業全般（人材育成、産業連携等）

### 基本施策：5-(5) 新たな価値を創造し、産業を牽引する人づくりと人材の確保

#### ➤ 施策の説明

グローバル化の進展等の社会経済の変革を的確に捉え、新たな価値を創造し、各産業を牽引する専門人材の育成・確保を図るため、県内産業の生産性向上や高付加価値化の実現に向けて、各種施策を展開した。

##### 主な事業・取組

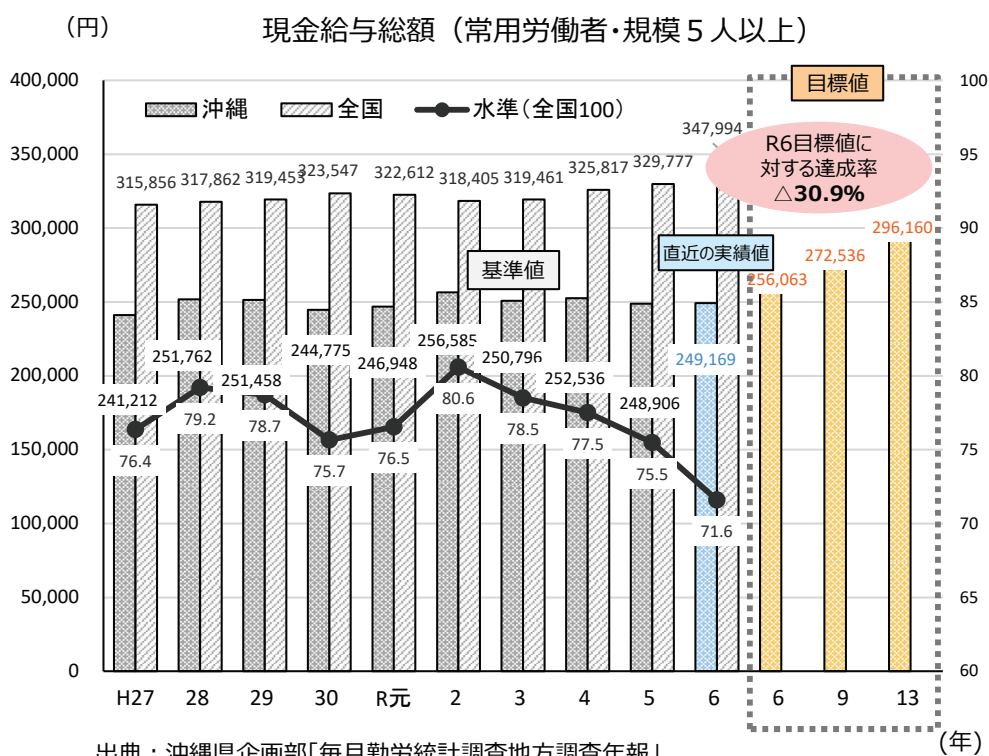
- 全産業におけるDX推進担当の育成
- 高度な観光人材の育成
- 工業技術人材の育成 など

#### ➤ 主要指標の達成状況

R6年度の現金給与総額は、R5年度から263円（0.2%）増の249,169円で、依然として基準値を下回っており、目標値の達成には至っていない。

#### ➤ 課題・今後の方向性等

生産性・収益性の向上に向けた産業DXやイノベーションの創出に取り組むとともに、企業連携による域内経済循環に資する取組を推進し、賃上げに向けた環境整備に努めていく。



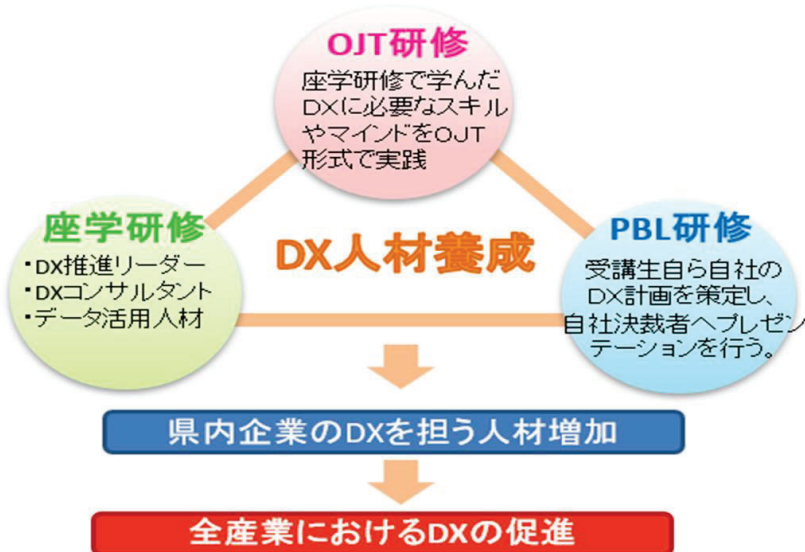
# 主な事業の紹介

【対象分野】産業全般（人材育成、産業連携等）

## （1）事業概要

- **事業名**：DX人材養成事業
- **事業期間**：R4年度～R9年度
- **R6事業費(決算額)**：38,744千円（うち国費30,995千円）
- **事業概要**：  
企業のDXを牽引する人材を育成するため、DX推進リーダー、DXコンサルタント、データ活用人材の各養成講座を実施する。

## （2）事業イメージ



## （3）目標・達成状況

### 【R6目標】

- 活動指標(アウトプット)：各講座の受講者数 200人

### 【達成状況】

- 幅広いコースに対応したカリキュラムを展開したことにより、令和6年度DX人材養成講座の受講者数は、目標値200名に対して実績値320名と目標を上回った。
- 令和4年度の事業開始以来、目標値を上回る実績となっており、着実なDX人材の育成に寄与している。

## （4）課題

- 県内産業の生産性向上や高付加価値化を実現するためには、あらゆる産業分野でのデジタル活用人材の育成・確保が必要である。
- 加えて、企業内のDXを牽引する「中核人材」が能力を発揮するためには、DXを指揮する経営者と経営課題を踏まえてDXの伴走支援を行う支援機関等のサポート人材の育成も不可欠である。

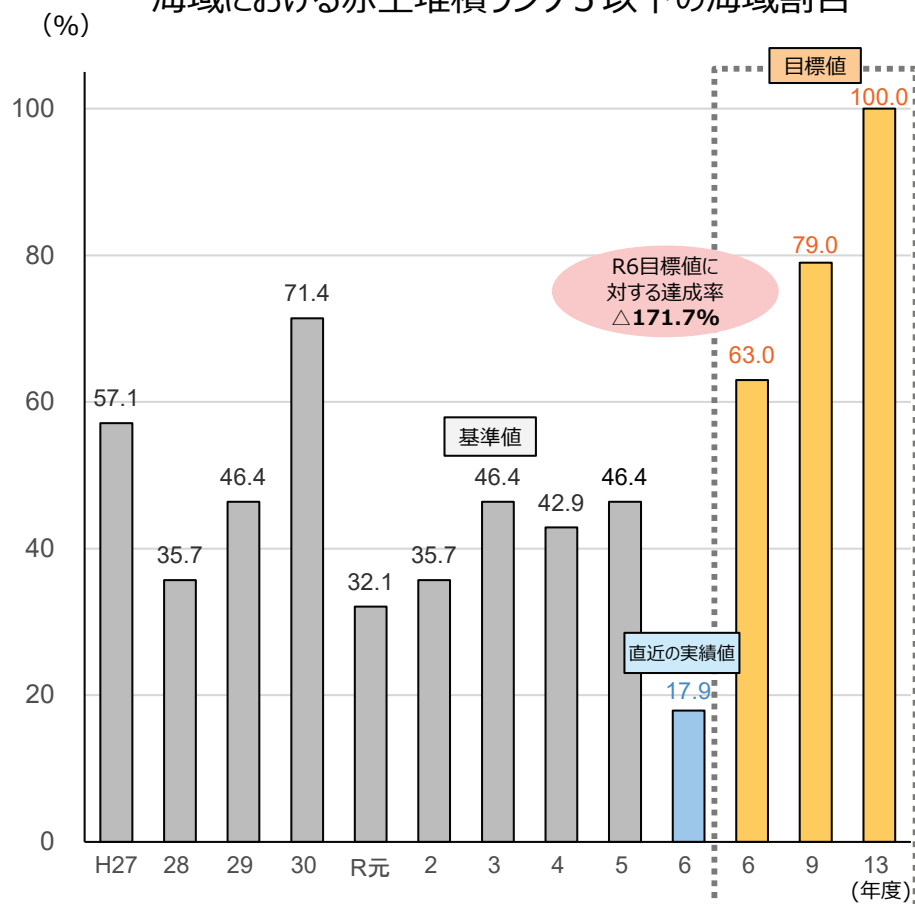
## （5）今後の方向性等

- 本事業が企業におけるDXの取組に着実につながるよう、経営者層と企業支援担当者を対象とした講座を新たに設けることで、DXを牽引する中核人材の育成に努めていく。

## 【対象分野】ブルーエコノミー、資源・エネルギー

### 基本施策：1-(3) 持続可能な海洋共生社会の構築

海域における赤土堆積ランク5以下の海域割合



出典：沖縄県環境部「赤土等流出防止海域モニタリング調査結果」

#### ➤ 施策の説明

自然海岸と連なるサンゴ礁や多くの海洋生物が生息するイノー、美しい砂浜など、沖縄固有の海洋環境の保全と経済活動が調和した持続可能な海洋共生社会の構築を目指して、各種施策を展開した。

##### 主な事業・取組

- ・ 赤土等流出防止対策推進事業
- ・ 県産ウニ復活プロジェクト
- ・ 海洋環境を活用した再生可能エネルギーの導入促進（洋上風力発電など）

#### ➤ 主要指標の達成状況

R6年度の実績値は、前年度から28.5ポイント低下の17.9%（5海域/28海域）で、目標値を大幅に下回る結果となった。主な要因としては、平年と比較して降水量が増加（※1）し、台風接近数が減少（※2）したことによるものと考えられる。なお、当該指標は天候による影響を大きく受けることから、中長期的なモニタリングが必要となる。

（※1）年降水量は平年比127%、梅雨時期の降水量は平年比187%

（※2）平年値4個に対し1.6個

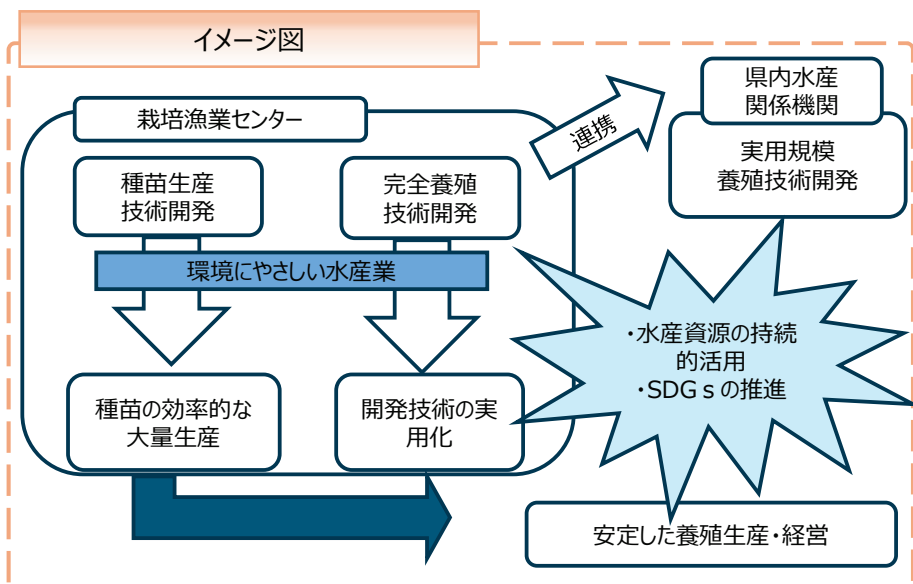
#### ➤ 課題・今後の方向性等

今回のテーマでもあるブルーエコノミーの先導的な展開に向けては、本県の豊かな海洋環境・海洋資源を活用した新たな産業の創出や、島しょ県である本県の特徴を生かした調査研究体制の充実など、関係機関と連携した海洋政策の総合的な推進が求められている。

## (1) 事業概要

- **事業名**：県産ウニ復活プロジェクト
- **事業期間**：令和5～9年度
- **R6事業費**：11,324千円（うち国費9,059千円）
- **事業内容**：  
県内で天然資源が枯渇状態にある介類（シラヒゲウニ、シャコガイ類等）の持続的利用のため、完全養殖の技術開発と実用化、大量生産手法の開発に向けた条件整備を行う。

## (2) 事業イメージ



## (3) 目標・達成状況

### 【R6目標】

- 介類の種苗生産数を過去5年の平均（35万匹）から10%以上増加

### 【達成状況】

- シラヒゲウニの生産数は、管理手法の改善等により、令和5年度から増加傾向にある。（令和5年：13.8万匹 ⇒ 令和6年：19.1万匹）
- シャコガイ類は要望数の減少と原因不明の大量減耗等で生産数が減っている。（令和5年：11.3万匹 ⇒ 令和6年：8.7万匹）
- R6目標に対する達成率は、72.3%である。

## (4) 課題

- ウニの生産数は増加傾向にあるものの、疾病により漁業者に配付する前に斃死するケースがあることから、疾病防除に取り組む必要がある。
- シラヒゲウニの身質・味の向上と餌料の安定確保のため、配合餌料の開発が必要である。
- シャコガイ類は、大量減耗が発生することがあり、これらを防ぐ種苗管理技術が必要である。

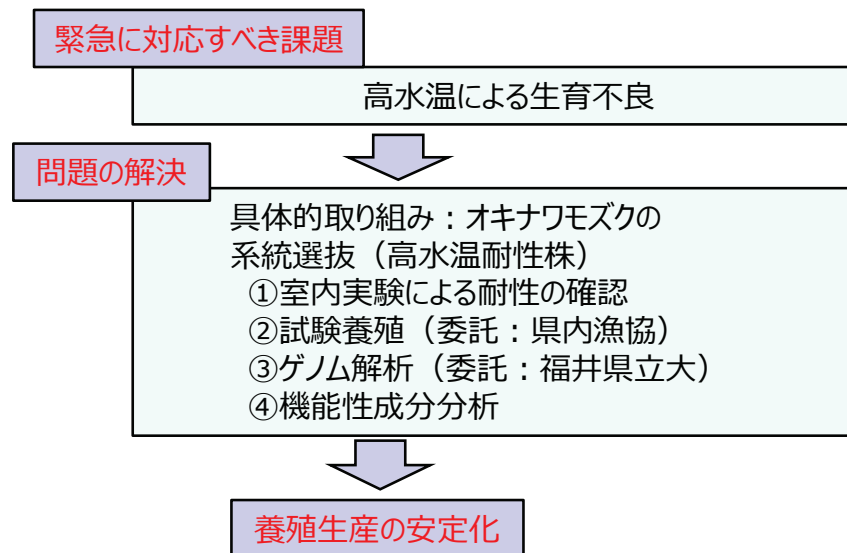
## (5) 今後の方向性等

- ウニの生産数向上のため、疾病防除と効率的な中間育成手法の改良に努める。
- ウニ用配合餌料の開発に向けて、ウニの身入り（量）および身質（味、色）の改善につながる原料探索と製造手法の開発に取り組む。
- 飼育試験を通じて、シャコガイ類の減耗要因を解明し、生残率向上に努める。

## (1) 事業概要

- **事業名**：オキナワモズクの生産底上げ技術開発事業
- **事業期間**：平成29年度～令和8年度
- **R6事業費**：15,251千円（うち国費12,200千円）
- **事業内容**：  
モズク養殖の持続的な発展を図るためには、近年の地球規模の環境変化に対応しつつ、養殖生産を安定させる必要がある。このため、本事業では、高水温耐性等を有し、かつ品質（機能性成分高含有等）の多様な優良株（品種）を選抜する。

## (2) 事業イメージ



## (3) 目標・達成状況

### 【R6目標】

- 高水温耐性等を有し、多様な品質（藻体の太さ、堅さ、ヌメリ等）と機能性成分を高含有するオキナワモズクを系統選抜する。

### 【達成状況】

- 室内環境下で選抜した高水温耐性候補株を用い、海域での養殖適性を検証した結果、生産性と加工品質にも優れた特性を有する1株を系統選抜できた。

## (4) 課題

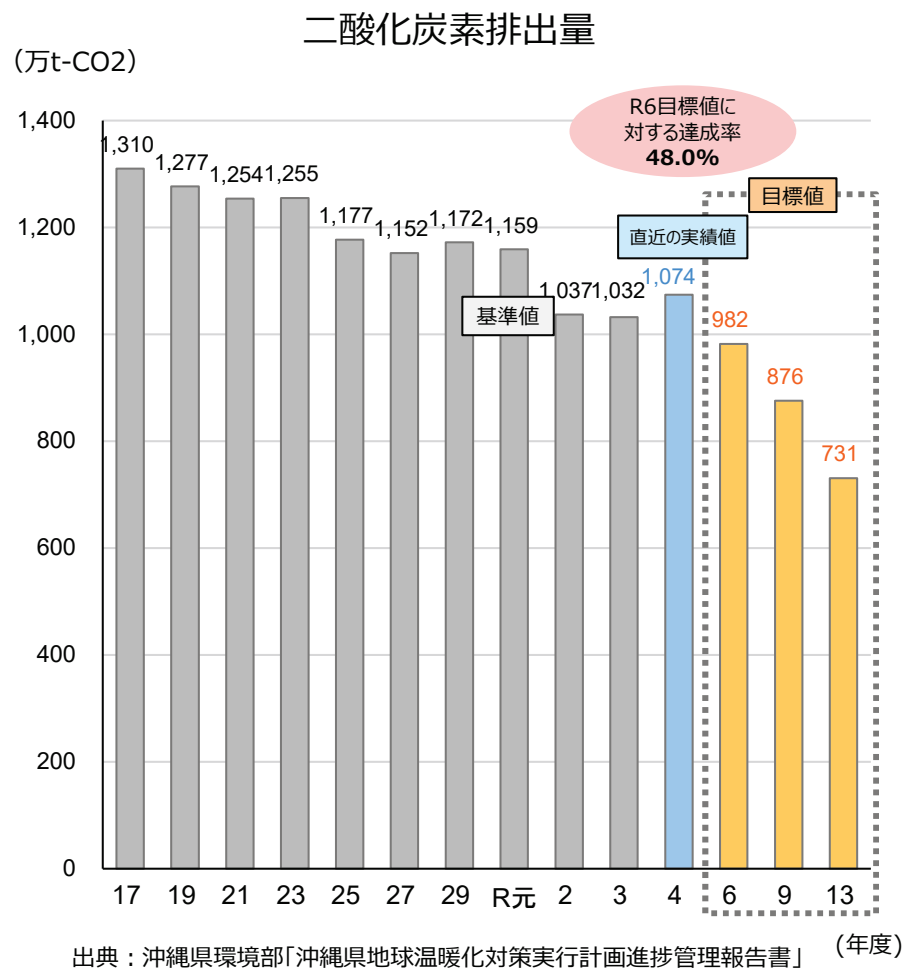
- オキナワモズクの養殖生産は、高水温等の影響による不作が頻発しており、不安定な状況が続いている。今後、オキナワモズク養殖の持続的な発展を図るためには、高品質の原料を安定的に供給することが不可欠である。

## (5) 今後の方向性等

- 安定生産に向けた優良株の選抜に向け、室内実験、試験養殖、ゲノム解析および機能性成分分析を実施する。
- 本事業で高水温耐性等を有する系統を選抜することにより、養殖生産の安定化につなげる。

## 【対象分野】 資源・エネルギー

### 基本施策：1-(1) 世界に誇れる島しょ型環境モデル地域の形成



#### ➤ 施策の説明

持続可能な脱炭素社会の構築に資する再生可能エネルギー等のクリーンなエネルギーの導入促進や省エネルギー対策の強化など、世界に誇れる島しょ型環境モデル地域の形成を目指して、各種施策を展開した。

##### 主な事業・取組

- 電動車転換促進事業
- 島しょ型資源循環社会構築事業
- 島しょ型エネルギー社会基盤構築事業 など

#### ➤ 主要指標の達成状況

R4年度の実績値は、基準値(R元年度)から85万トン減の1,074万t-CO<sub>2</sub>と、R6目標値に対して前進したものの、新型コロナウイルスの影響緩和に伴う経済活動の再開等によって、前年度から42万トン増加した。

#### ➤ 課題・今後の方向性等

2050年カーボンニュートラルやGX（グリーン・トランスフォーメーション）の動きとも連動し、県内での再生可能エネルギーの導入拡大や温室効果ガス削減に向けた取組を加速化させるとともに、脱炭素と産業振興との両立を図っていく必要がある。

## (1) 事業概要

- **事業名**：島しょ型エネルギー社会基盤構築事業
- **事業期間**：令和4年度～令和13年度
- **R6事業費**：5億3,417万9千円  
(うち国費4億2,734万3千円)
- **事業内容**：  
クリーンエネルギー導入拡大を促進するため、民間事業者が行う太陽光発電事業等に対する導入支援や洋上風力発電導入の可能性調査等を行う。

## (2) 事業イメージ

太陽光等の再エネ設備の導入促進に対する**財政支援**

国などの各種補助金、支援の**活用促進・相談対応**

新エネルギー等の活用技術の**財政支援・可能性調査**

クリーンエネルギー導入拡大に向けた**技術交流**

民間投資の誘発

## (3) 目標・達成状況

### 【R6目標】

- 補助を活用した再エネ設備等による再生可能エネルギー電源比率の引き上げ：0.02%

### 【達成状況】

- 民間事業者が行う太陽光発電事業等に対する導入支援を実施し、再生可能エネルギーの電源比率を0.036%引き上げ、目標を達成した。

## (4) 課題

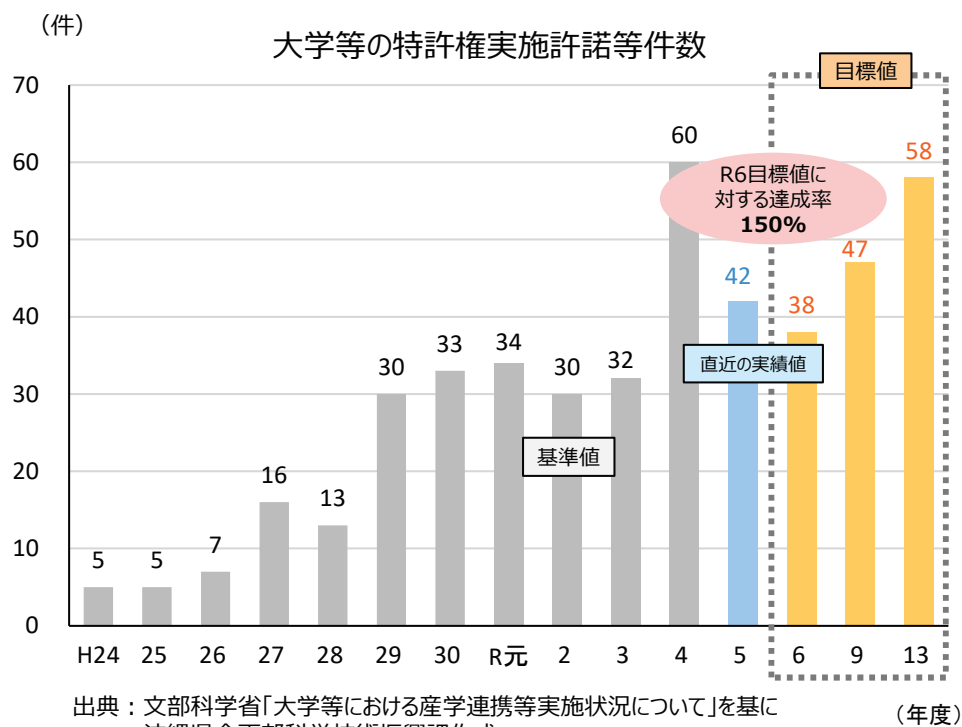
- 本県の地域特性に合ったクリーンエネルギーの導入拡大が求められており、再生可能エネルギー電源比率向上、エネルギー自給率向上に向け、引き続き、民間事業者の技術開発や投資等を誘発する支援が求められている。

## (5) 今後の方向性等

- 引き続き、本県のクリーンエネルギー導入拡大を推進するため、民間事業者への補助による導入支援や可能性調査、海外との技術交流等に取り組む。

## 【対象分野】スタートアップ

### 基本施策：3-(5) 科学技術イノベーションの創出と次世代を担う持続可能な産業の振興



出典：文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」を基に  
沖縄県企画部科学技術振興課作成

#### ➤ 施策の説明

科学技術を活用し、産学官金の有機的連携による相乗効果の発揮によって、新たな付加価値を創造するイノベーション型の経済成長への転換を図るため、各種施策を展開した。

##### 主な事業・取組

- ・ 沖縄科学技術大学院大学SDGs社会課題解決型起業促進事業
- ・ 県民に向けたOISTの研究内容や成果の普及啓発
- ・ 大学発ベンチャー等の創出と高度研究人材等の活用等に向けた環境整備 など

#### ➤ 主要指標の達成状況

R5年度の特許権実施許諾等件数は42件と、R6目標値を既に達成しており、現時点で順調に推移している。大学等の研究成果（特許等）が産業界で幅広く活用されることで、県内の社会課題解決につながることを期待されることから、引き続き目標達成に努めていく。

#### ➤ 課題・今後の方向性等

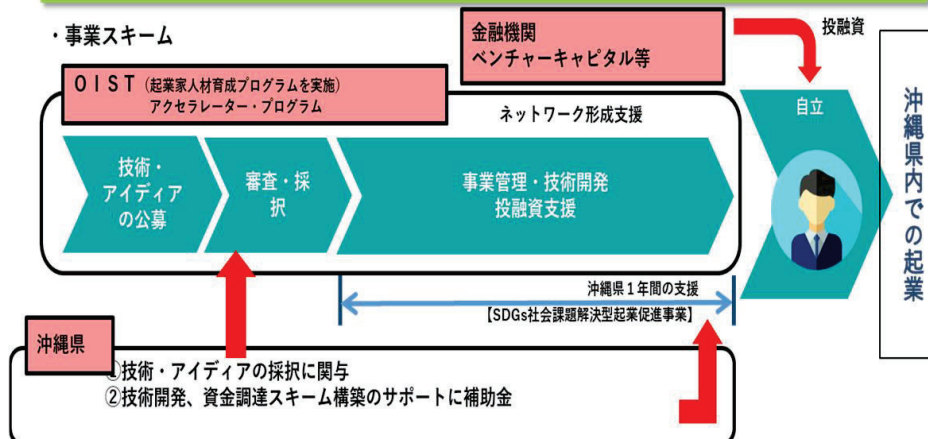
科学技術によるイノベーションを創出し、持続可能な産業の振興につなげていくためには、引き続きOISTや琉球大学等の県内大学や沖縄高専等を核としたイノベーション・エコシステムの構築に取り組む必要がある。

## (1) 事業概要

- **事業名**：沖縄科学技術大学院大学SDGs社会課題解決型起業促進事業
- **事業期間**：平成30年度～
- **R6事業費**：23,000千円
- **事業内容**：  
研究開発型起業家の集積を促進し、本県のイノベーション・エコシステムの構築につなげることを目的とし、OISTがそのノウハウを活用して実施する起業家人材育成プログラム（アクセラレータープログラム）に要する経費の一部を補助し、起業につなげる。

## (2) 事業イメージ

### OIST・SDGs社会課題解決型起業促進事業の概要



## (3) 目標・達成状況

### 【R6目標】

- アクセラレータープログラム支援件数：2件

### 【達成状況】

- OISTが実施するアクセラレータープログラムに対して、2件の支援を実施し、目標を達成した。

### 【事例紹介】

- 以下の2件について、本県における起業に向けた経費の一部を補助した。
  - ① 泡盛等の残留物を基にした健康食品の開発を目指す日本の起業家
  - ② 次世代型がん治療薬の開発を目指すインドの起業家

## (4) 課題

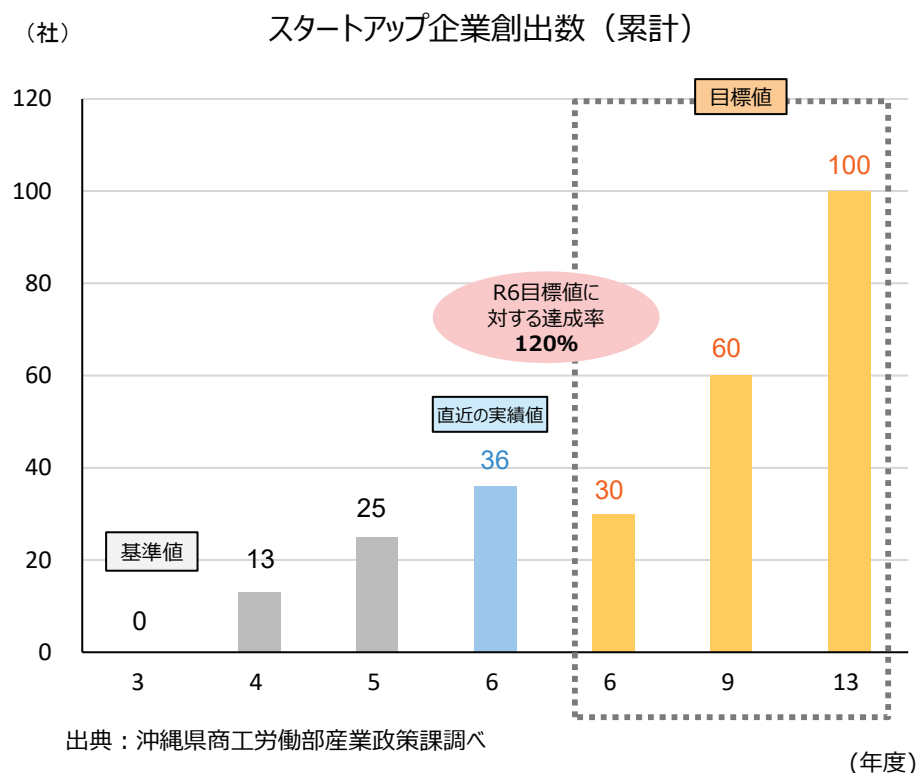
- 本事業における起業支援の拡充により、起業家チームが順調に起業できている。当該チームの沖縄への定着に向けて、資金調達や地元企業等との連携による事業拡大が今後の課題となっている。

## (5) 今後の方向性等

- 起業したチームが沖縄に定着し、事業拡大のための資金調達等にあたって、包括的な支援が得られるよう、OIST及び関係機関等との連携を促進する。
- また、OISTの活動・成果等について、積極的な情報発信に取り組んでいく。

## 【対象分野】 スタートアップ

### 基本施策：3-(6) 沖縄の優位性や潜在力を生かした新たな産業の創出



#### ➤ 施策の説明

スタートアップ・エコシステムの構築や既存産業と新たなファクターとの有機的連携による相乗効果の創出を通じて、本県の優位性や潜在力を生かし、持続可能な発展につながる新たな産業の創出を目指して、各種施策を展開した。

##### 主な事業・取組

- ・ スタートアップ関連イベントの開催
- ・ ベンチャーキャピタル等の招聘
- ・ 海外支援機関、アクセラレーター等と連携した取組等 など

#### ➤ 主要指標の達成状況

スタートアップ企業創出数（累計値）は、R6年度末時点で36社と、目標値の達成に至っている。

創業支援プログラムの充実等による起業関心層の掘り起こしがスタートアップ創出に大きく寄与したものと考えられる。

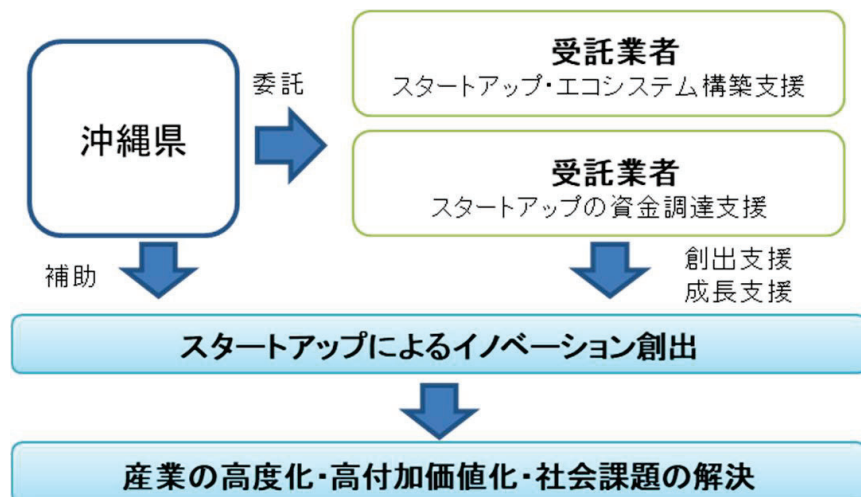
#### ➤ 課題・今後の方向性等

県内におけるスタートアップ・エコシステムの構築が進む中、更なるスタートアップの創出、起業家人材の育成が課題となっていることから、引き続き産学官金が連携した「おきなわスタートアップ・エコシステム・コンソーシアム」を活用した支援の強化が求められている。

## (1) 事業概要

- **事業名**：スタートアップ・エコシステム構築支援事業
- **事業期間**：平成26年度～令和13年度
- **R6事業費**：160百万円（うち国費128百万円）
- **事業内容**：  
革新的な技術やビジネスモデルで世界に新しい価値を生み出すスタートアップの創業促進や、短期間での成長を促す体制（スタートアップ・エコシステム）の構築に向けた支援を行う。

## (2) 事業イメージ



## (3) 目標・達成状況

### 【R6目標】

- スタートアップと支援者のマッチング件数：30件
- スタートアップのステージ（起業→アーリー）移行：5社

### 【達成状況】

- スタートアップと支援者のマッチング件数は、令和6年度末時点で69件となり、支援拠点におけるイベント等の実施により、目標値を大きく上回った。
- ベンチャーキャピタルからの資金調達支援や販路開拓等の支援を展開した結果、ステージ移行したスタートアップは7社となり、目標を達成した。

## (4) 課題

- 本県のスタートアップ・エコシステムは、スタートアップの創出支援を中心とした段階から、地場産業との接続、グローバル展開など、エコシステム全体の機能を高める段階へと移行していく必要がある。

## (5) 今後の方向性等

- コンソーシアム活動を軸に、各スタートアップ支援施策との連携を強化し、提供することで、エコシステム全体としてスタートアップの成長を支える支援体制をより強固なものとしていく。

# 【参考】関連する主要指標及び成果指標の達成状況一覧（1 / 4）

※達成率について

➡ R6目標値を100として基準値との間における現状値の進捗状況を示した割合

$$\text{達成率} = \frac{\text{直近の実績値} - \text{基準値}}{\text{R6目標値} - \text{基準値}}$$

関連する基本施策 紐づく施策	主要指標 成果指標	基準値	R6 目標値	R9 目標値	R13 目標値	直近の実績値	達成率
<b>1-(1) 世界に誇れる島しょ型環境モデル地域の形成</b>	<b>二酸化炭素排出量</b>	1,159万t-CO <sub>2</sub> (R1年度)	982万t-CO <sub>2</sub>	876万t-CO <sub>2</sub>	731万t-CO <sub>2</sub>	1,076万t-CO <sub>2</sub> (R4年度)	<b>48.0%</b>
ア-① 再生可能エネルギー等のクリーンなエネルギーの導入促進	再生可能エネルギー電源比率	8.2% (R2年度)	12.1%	15.1%	19.0%	12.5% (R5年度)	<b>110.3%</b>
ア-② 脱炭素化に向けた取組の促進	一人当たりの二酸化炭素排出量	8.0t-CO <sub>2</sub> (R元年度)	6.6t-CO <sub>2</sub>	5.9t-CO <sub>2</sub>	4.8t-CO <sub>2</sub>	7.3t-CO <sub>2</sub> (R4年度)	<b>50.0%</b>
ア-③ 二酸化炭素の吸収源対策の推進	県が認証した二酸化炭素吸収量（累計）	2,072t-CO <sub>2</sub> (R3年度)	2,132t-CO <sub>2</sub>	2,192t-CO <sub>2</sub>	2,272t-CO <sub>2</sub>	2,250t-CO <sub>2</sub>	<b>296.7%</b>
イ-① 3Rの推進と環境負荷の低減化	一般廃棄物のリサイクル率 産業廃棄物のリサイクル率	16.6% 51.1% (R2年度)	20.8% 50.6%	22.0% 51.0%	22.0% 51.0%	14.9% 48.2% (R5年度)	<b>△40.5% 未達成</b>
イ-② 効率的な廃棄物処理体制の推進	広域的処理を行う市町村数 あわせ処理を行う市町村数	26 1 (R2年度)	26市町村 3市町村	26市町村 7市町村	36市町村 15市町村	27市町村 4市町村 (R6年度)	<b>達成 達成</b>
イ-③ 食品ロス削減等の推進	食品ロス量	61,450トン (R3年度)	58,315トン	55,180トン	51,004トン	53,966トン (R4年度)	<b>238.7%</b>
イ-④ 脱プラスチック社会の推進	一般廃棄物プラスチック排出（リサイクル含む）量 産業廃棄物プラスチック排出（リサイクル含む）量	124,072トン 26,740トン (R2年度)	118,733トン 27,137トン	118,733トン 27,137トン	118,733トン 27,137トン	112,286トン 25,364トン (R5年度)	<b>33.5% 達成</b>
ウ-① 次世代型交通環境の形成	電動車（EV・PHV）普及率	0.221% (R2年度)	1.016%	3.188%	14.639%	0.34% (R6年度)	<b>15.0%</b>
ウ-② 公共交通システムの戦略的再編	公共交通利用者数	29,561千人 (R2年度)	48,000千人	53,000千人	69,000千人	43,055千人 (R5年度)	<b>73.2%</b>
ウ-③ 花と緑にあふれる環境づくり	緑化活動団体数	646団体 (R2年度)	670団体	680団体	700団体	687団体	<b>170.8%</b>
ウ-④ 歩いて暮らせる環境づくり	歩いていける身近な都市公園（街区公園）箇所数	6箇所 (R2年度)	3箇所	3箇所	3箇所	2箇所 (R5年度)	<b>66.7%</b>
ウ-⑤ 公共施設等におけるユニバーサルデザインの推進	公共施設等のバリアフリー化適合率	64.5% (R2年度)	70.0%	75.0%	80.0%	64.6%	<b>1.8%</b>

## 【参考】関連する主要指標及び成果指標の達成状況一覧（2 / 4）

関連する基本施策 紐づく施策	主要指標 成果指標	基準値	R6 目標値	R9 目標値	R13 目標値	直近の実績値	達成率
<b>1-(3) 持続可能な海洋共生社会の構築</b>	<b>海域での赤土堆積ランク5以下の海域割合</b>	46.4% (R3年度)	63%	79%	100%	17.9% (R6年度)	△171.7%
ア-① 海洋保護区と総合的な沿岸管理の推進	自然保護区域面積（海域）	0.2万km <sup>2</sup> (R2年度)	0.21万km <sup>2</sup>	0.21万km <sup>2</sup>	0.21万km <sup>2</sup>	0.2万km <sup>2</sup> (R6年度)	達成
ア-② 海洋ごみ問題等への対応	海岸漂着物回収・処理量	533トン (R2年度)	400トン	400トン	400トン	461トン (R6年度)	達成
ア-③ サンゴ礁、藻場、干潟等の保全と再生	沿岸域におけるサンゴ被度（沖縄島西岸）	50% (R2年度)	55%	60%	70%	40% (R6年度)	未達成
ア-④ 赤土等流出防止に向けた総合対策	監視海域における赤土等年間流出量	141,172トン (R3年度)	126.500トン	112,500トン	93,200トン	-	-
イ-① 海洋環境を活用した再生可能エネルギーの導入促進	海洋再生可能エネルギーの商用実装化を行う可能性のある企業等の発掘数（累計）	3件 (R4年度)	1件	2件	3件	1件 (R6年度)	100%
イ-② 海洋調査・開発の支援拠点形成に向けた取組の推進	海洋資源を活用した新事業に参入可能性のある企業等の発掘数（累計）	3件 (R4年度)	1件	2件	3件	1件 (R6年度)	100%
イ-③ 海洋政策の総合的推進	海洋政策事業に係る関係団体数（事業者、研究機関等）	34団体 (R4年度)	36団体	39団体	43団体	36団体	100%
<b>3-(1) 県民所得の着実な向上につながる企業の「稼ぐ力」の強化</b>	<b>県内純生産（市場価格表示）</b>	3兆5,909億円 (R元年度)	3兆6,663億円	3兆9,021億円	4兆2,404億円	3兆2,897億円 (R4年度)	△202.5%
ア-① リゾテックおきなわの推進による産業DXの加速化	各種支援によりDXの取組が促進された企業数（累計）	25社 (R4年度)	100社	220社	380社	115社	120%
ア-② 人材投資による生産性の向上	自主的な人材投資により生産性を向上させた事業者数	20件 (R4年度)	99件	274件	546件	157件	173.4%
イ-① 産業間連携強化等による生産性向上及び域内経済循環の促進	付加価値労働生産性（付加価値額/県内就業者数）	641万円 (R元年度)	660万円	700万円	752万円	609万円	△168.4%
イ-② 観光産業と多様な産業との連携	一人当たり観光消費額（土産・買物費） 一人当たり観光消費額（飲食費）	17,702円 16,387円 (R元年度)	19,462円 18,016円	21,222円 19,646円	23,569円 21,818円	19,642円 20,608円 (R5年度)	110.2% 259.1%
イ-③ 食品関連産業と農林水産業の連携	食料品製造業の製造品出荷額	158,918百万円 (R元年度)	196,459百万円	218,274百万円	247,361百万円	171,177百万円 (R4年度)	32.7%
イ-④ 先端医療分野における実用化の促進	臨床試験等実施件数（累計）	7.8% (R2年度)	9.7%	9.4%	9.0%	6.8%	達成
ウ-① 支援機関による経営改善の支援	1事業所当たりの従業員数	9.4人 (R3年度)	9.8人	10.2人	10.8人	9.2人 (R3年度)	△50%

## 【参考】関連する主要指標及び成果指標の達成状況一覧（3 / 4）

関連する基本施策 紐づく施策	主要指標 成果指標	基準値	R6 目標値	R9 目標値	R13 目標値	直近の実績値	達成率
ウ-② 創業支援の充実	開業率	8.8% (R3年度)	9.3%	9.9%	10.5%	5.6% (R5年度)	△640%
ウ-③ 企業成長のための資金調達及び環境変化への適応の円滑化	廃業率	3.5% (R3年度)	3.5%	3.4%	3.3%	3.9% (R5年度)	未達成
ウ-④ 事業承継・廃止に伴う経営資源の引き継ぎの円滑化	後継者不在率	73.3% (R3年度)	72.3%	71.4%	70.1%	65.3%	800%
<b>3-(5) 科学技術イノベーションの創出と次世代を担う持続可能な産業の振興</b>	<b>大学等の特許権実施許諾等件数</b>	<b>30件 (R2年度)</b>	<b>38件</b>	<b>47件</b>	<b>58件</b>	<b>42件 (R5年度)</b>	<b>150%</b>
ア-① OIST等を核とした共同研究の推進等によるイノベーション創出拠点の形成	大学等が共同研究費として民間企業から受け入れた金額	188百万円 (R2年度)	237百万円	298百万円	406百万円	303百万円 (R5年度)	234.7%
ア-② 研究成果等の知的財産化・技術移転の推進	県内からの特許等出願件数（累計）	955件 (R2年度)	3,805件	6,655件	10,455件	1,066件 (R5年度)	3.9%
ア-③ 大学発ベンチャー等の創出と高度研究人材等の活用等に向けた環境整備	大学発ベンチャー等創出数（累計）	23社 (R2年度)	30社	38社	49社	39社 (R5年度)	228.6%
ア-④ 社会課題解決型の科学技術プロジェクト創出支援	大学等発社会課題解決型の科学技術プロジェクト応募件数（累計）	31件 (R4年度)	45件	90件	150件	99件 (R6年度)	485.7%
イ-① 企業等による研究開発、販路開拓、人材育成等の促進	バイオベンチャー企業数	47社 (R3年度)	53社	59社	70社	79社 (R6年度)	533.3%
イ-② 先端医療分野における実用化の促進	臨床試験等実施件数（累計）	6件 (R3年度)	3件	6件	10件	3件 (R6年度)	100%
イ-③ 健康・医療分野を軸とした産業拠点の形成	バイオ関連企業等の企業数	69社 (R3年度)	78社	87社	102社	106社 (R6年度)	411.1%
<b>3-(6) 沖縄の優位性や潜在力を生かした新たな産業の創出</b>	<b>スタートアップ企業創出数（累計）</b>	<b>0社 (R3年度)</b>	<b>30社</b>	<b>60社</b>	<b>100社</b>	<b>36社 (R6年度)</b>	<b>120%</b>
ア-① 起業家の育成	起業家育成数	109人 (R4年度)	20人	20人	20人	104人 (R6年度)	達成
ア-② 創業・成長の支援体制の構築	支援したスタートアップの資金調達額（累計）	17億6,900万円 (R元年度)	31億6,900万円	40億5,700万円	52億4,100万円	26億6,600万円 (R6年度)	64.1%
ア-③ スタートアップ等と大手企業・金融機関・研究機関・大学等との連携促進	支援したスタートアップによる社会提供したソリューション・プロダクト件数	5件 (R4年度)	5件	5件	5件	5件 (R6年度)	達成
ア-④ 金融関連産業の集積促進	経済金融活性化特別地区立地企業数（金融関連企業）	14社 (R3年度)	20社	26社	34社	15社 (R6年度)	16.7%

## 【参考】関連する主要指標及び成果指標の達成状況一覧（4 / 4）

関連する基本施策		主要指標	基準値	R6 目標値	R9 目標値	R13 目標値	直近の実績値	達成率
紐づく施策		成果指標						
イ-①	文化芸術に関する産業の創出・振興	文化資源を活用したビジネスの自走化件数（累計）	6件 (R4年度)	10件	22件	22件	8件 (R6年度)	50%
イ-②	空手を活用した産業の創出・振興	空手を組み込んだ体験型観光プログラムや商品等の開発件数	0件 (R4年度)	2件	2件	2件	2件 (R6年度)	100%
イ-③	eスポーツを活用した新たな展開	大型eスポーツイベント参加者数（オフライン参加者数）	0人 (R4年度)	6,000人	10,000人	10,000人	0人 (R6年度)	0%
イ-④	健康サービス産業の振興	ウェルネスツーリズムを推進する観光コンテンツ開発件数（累計）	1件 (R4年度)	3件	6件	10件	3件 (R6年度)	100%
<b>5-(5) 新たな価値を創造し、産業を牽引する人づくりと人材の確保</b>		<b>現金給与総額（年平均値）</b>	250,796円 (R3年度)	256,063円	272,536円	296,160円	249,169円	△30.9%
ア-①	即戦力となる情報系人材の育成・確保	IT関連国家資格取得者数（累計）	788人 (R3年度)	2,750人	4,712人	7,328人	3,365人	131.3%
ア-②	県内企業におけるデジタル活用人材の育成	デジタル活用人材の育成数（累計）	576人	1,300人	3,000人	5,000人	2,379人	249%
イ-①	多彩で質の高いサービスを提供できる観光産業人材の育成・確保	宿泊事業者（正規雇用者）一人当たりの平均年収	3,129,946円	3,533,709円	3,735,130円	3,924,952円	3,543,619円 (R5年度)	102.5%
イ-②	農林水産業を支える多様な担い手の育成・確保	新規就農者（累計） 新規漁業就業者数（累計）	292人 121人 (R2年度)	900人 510人	1,800人 1,020人	3,000人 1,700人	305人 115人 (R5年度)	2.1% △1.5%
イ-③	ものづくり産業を担う人材の育成・確保	製造業従事者数	25,359人 (R2年度)	25,934人	26,374人	26,971人	23,834人 (R5年度)	△265.2%
イ-④	建設産業を担う人材の育成・確保	建設産業の魅力発信事業等実施数	1件 (R2年度)	4件	4件	4件	4件	100%